

令和 4 年第 2 回定例会

防災環境産業委員会資料

(議案関係)

- 第 81 号議案 令和 4 年度茨城県一般会計補正予算 (第 2 号) 2

(繰越明許費)

- 令和 3 年度茨城県一般会計予算繰越明許費 4

令和 4 年 6 月 1 4 日
県民生活環境部

第 81 号議案

令和 4 年度茨城県一般会計補正予算（第 2 号）

○歳出予算補正（県民生活環境部分）

【部局別】〔令和 4 年第 2 回茨城県議会定例会議案概要説明書 3 ページより〕（単位：千円）

事項	補正予算額	特定財源	一般財源
県民生活環境部	1,594,965	国庫支出金 1,594,965	—

【歳出項目別】〔歳入歳出補正予算事項別明細書 11 ページより〕（単位：千円）

項目	補正前の額（A）	今回補正額（B）	計（A + B）
4 生活環境費	14,546,815	1,594,965	16,141,780
3 環境保全費	10,634,654	1,594,965	12,229,619
1 環境管理費	353,929	1,594,965	1,948,894
12 委託料	—	19,965	19,965
18 負担金、補助及び交付金	—	1,575,000	1,575,000

○債務負担行為補正（県民生活環境部分）

〔令和 4 年第 2 回茨城県議会定例会議案 4 ページより〕

事項	区分	事業内容	期間	限度額
環境保全施設 資金利子補給	変更前	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、令和 4 年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 令和 5 年度 至 令和 11 年度	融資総額 1 億 7,823 万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
	変更後	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、令和 4 年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関等に対し利子補給する。	同上	融資総額 <u>17 億 5,323 万円</u> の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額

提出議案の概要

県民生活環境部 環境政策課

議案の名称	いばらきエネルギーシフト促進事業										
1 予算額	1, 594, 965千円										
2 現況・課題	コロナ禍において原油価格等が高騰し、事業者の経済活動等に影響が生じている。										
3 必要性・ねらい	コロナ禍において原油価格等が高騰するなか、全ての業種を対象として再生可能エネルギーの導入を促進し、事業者の負担軽減を図るとともに、県内産業におけるエネルギーの転換を図る。										
4 内 容	<p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が、県内事業所に太陽光発電設備、蓄電池を導入する際の経費の一部を補助します。 ・再生可能エネルギーの導入を促進し、県内産業におけるエネルギーの転換を図ります。 <p>2 対 象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての業種を対象として、県内に事業所を設置（又は設置予定）している事業者 <p>3 対象設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備、蓄電池 <p style="margin-left: 20px;">※原則、発電した電気を自家消費すること。</p> <p>4 補助金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">設 備</th> <th style="width: 30%;">補助額</th> <th style="width: 40%;">金額上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">太陽光</td> <td style="text-align: center;">12万円/kW</td> <td style="text-align: center;">1億2,000万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">蓄電池</td> <td style="text-align: center;">9万円/kWh</td> <td style="text-align: center;">「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」×9万円/kWh</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">※対象設備の導入に係る経費については、要件を満たした場合、県融資制度等の活用も可能（補助金分除く）</p>		設 備	補助額	金額上限	太陽光	12万円/kW	1億2,000万円	蓄電池	9万円/kWh	「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」×9万円/kWh
設 備	補助額	金額上限									
太陽光	12万円/kW	1億2,000万円									
蓄電池	9万円/kWh	「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」×9万円/kWh									

令和3年度茨城県一般会計予算繰越明許費繰越計算書〔令和4年第2回定例会 報告 2～5ページより〕

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
4 生活環境費	1 生活文化費	サイクルツーリズム推進事業費	97,188,000	5,000,000	—	国庫 2,500,000	2,500,000
	3 環境保全費	二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	128,617,000	32,181,651	—	—	32,181,651
		産業廃棄物対策費	83,950,000	5,807,000	—	—	5,807,000
		産業廃棄物処理施設確保対策費	507,525,000	475,734,000	—	県債 414,000,000	61,734,000

令和 4 年第 2 回定例会

防災環境産業委員会資料

(主な事務事業等の経過)

- 1 アクアワールド茨城県大洗水族館の営業状況等について
【生活文化課】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 「いばらきフードロス削減プロジェクト」の最近の取組みについて
【環境政策課】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 森林湖沼環境税活用事業の実績について【環境対策課】・・・・・・ 4
- 4 霞ヶ浦の令和 3 年度水質概況について【環境対策課】・・・・・・ 1 6
- 5 新産業廃棄物最終処分場の整備について【資源循環推進課】・・・・ 1 8
- 6 サイクルツーリズムの推進について【スポーツ推進課】・・・・・・ 2 0

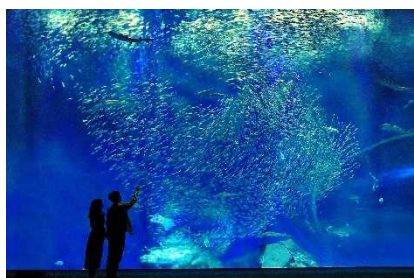
令和 4 年 6 月 1 4 日
県民生活環境部

アクアワールド茨城県大洗水族館の営業状況等について

生活文化課

1 令和3年度20周年記念事業等の実績

- ・ 平成14年（3月）の開館から20年の節目となった令和3年度は、通年で記念事業を実施。
- ・ 多くの来館が期待される8、9月に56日間休館となるなどコロナ禍の影響を受けながらも、民間派遣の館長による経営改革が着実に進んだことに加え、館の特色を活かした新たな生物展示や異業種とのコラボなど5つの取組を展開し、年間で約80万人を誘客。
- ・ 特に、12月から3月末まで世界的人気アニメ「ワンピース」との連携企画が好評であったこと等から、下半期は、過去最多となった開館の年に匹敵する規模の約50万人が来場。



イワシライブ(6/19～通年)



「超サメ展」(10/1～1/10)



アニメ「ワンピース」とのコラボ(12/11～3/31)

2 令和4年度の主な取組み

- ・ サメの繁殖成果や季節感などを活かしたイベントを実施することで、通年での誘客促進を図り、コロナ前の年間入館者数110万人を目指す。
- ・ 施設の長寿命化と魅力向上に資する改修工事を前倒しで進めることにより、水族館にかかる将来負担の軽減と、水族館の魅力の永続的な発揮を図る。

【入館者の状況】

- ・ 4月の入場者数(85,584人)はコロナ前と同水準となり、昨年につき、日時指定のWEBチケットを導入した大型連休(65,744人/10日間)も前年度の約1.7倍と、回復傾向を示す。

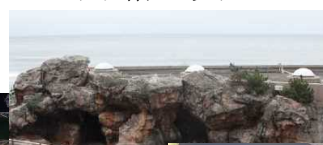
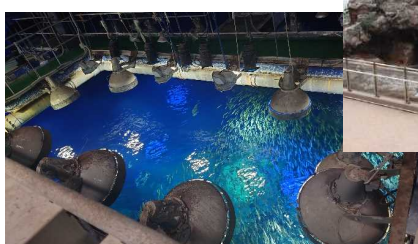
【シーズン毎の主な誘客促進策】

実施時期	概要
4月～6月	世界中の子供に人気のアニメ「ベイビーシャーク」とのコラボイベントを展開中。6月に満1歳を迎えるシロワニの誕生日を記念し、スペシャルイベントを開催。
7月～10月	海の魅力を前面に出した夏・秋イベントに、食品メーカーと連携した館内周遊施策や茨城ロボッツなどプロスポーツとのコラボイベント等をスポットで加えていく。
11月～3月	クリスマスや正月等の館内装飾の中でのイルカショーやアシカによる書初め、地元の成人式等季節感あふれる催し、地域の方の思い出作りになるような施策を計画。

【施設改修工事】

事業費：576,932千円（財源：新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金等）

- 主な工事：
- ・ 演出効果を高めるための大型水槽等館内照明設備の更新・LED化
 - ・ 耐久性向上や繁殖行動促進を目的とした屋内外水槽の改修
 - ・ 安全性向上のための遊具の改修・抗菌化



館内照明設備更新・展示水槽改修・遊具改修

「いばらきフードロス削減プロジェクト」の最近の取組みについて

環境政策課

1 「いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業<R 4 新規>」

<目 的>

本県のフードロス削減に加速化して取り組むため、フードロスの需給状況を把握し、フードロスを抱える事業者と消費意向のある事業者間のマッチングを進める。

(1) フードロス需給調査

本県のフードロスの需給状況を把握するため、本年6月1日から、事業者等を対象にフードロス需給調査を開始した。

- ・対 象：県内の事業者約 300 社
- ・方 法：一次調査として幅広くヒアリングを実施し、二次調査としてフードロス削減可能性のある事業者に対し、更に具体的な削減方向を提案。
- ・予 定：調査は、随時マッチング支援に活用しながら、秋までに結果をとりまとめ。

(2) マッチング支援コーディネート窓口の設置<無料相談>

本県のフードロスに係る商談等のマッチングを支援するため、フードロスを抱える事業者と消費意向のある事業者を対象とする相談窓口を設置した。

- ・設置日：令和4年6月1日(水) 相談窓口は平日9時～17時(祝日除く)
- ・場 所：株式会社常陽産業研究所
- ・広 報：県や常陽産業研究所のHPやSNS、メルマガなどで情報発信。
チラシを市町村や商工関係団体などに配布し周知。

2 「イオンモールつくば」でのフードロス削減に向けたPRの展開

事業者や消費者にフードロス削減に向けた意識や行動の変容を促すため、6月の環境月間に合わせ、企業と連携し、フードロス削減に係るPR等を展開。

<連携企業>

イオンモール株式会社、NPO法人フードバンク茨城、株式会社クラダシ、株式会社コークッキング、ホテル日航つくば、つくば市（6企業・団体）

<期間：内容>

- ・6月3日(金)～23日(木)：全国コンクール出品の子どもたちの壁新聞展示。
- ・6月10日(金)～16日(木)：
賞味期限間近の商品等を扱うECサイトやアプリの活用を店舗内飲食店や消費者に働きかけたほか、連携企業・団体が実施したフードロス削減の取組みを展示。
- ・6月11日(土)：フードドライブの実施
消費者が自宅で余った食品を持ち寄ってフードロス削減を図るフードドライブを実施し、集まった食品を福祉施設等に寄付。

森林湖沼環境税活用事業の実績について

環境対策課

1 令和3年度税収額・支出額



() は前年度繰越額を内書き

	当初計画	決算見込み
(1) 税収額	1, 741, 581千円	1, 781, 102千円
(2) 支出額 (税充当額)	2, 433, 129千円 (228, 135千円)	1, 954, 903千円 (220, 853千円)
森林の保全・整備	1, 193, 963千円 (228, 135千円)	922, 211千円 (220, 853千円)
湖沼・河川の水質保全	1, 239, 166千円	1, 032, 692千円

2 森林の保全・整備

(1) 令和3年度の実績

() は前年度繰越分を内書き

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
① 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進		792, 931千円 (203, 683千円)	558, 248千円 (199, 005千円)
いばらきの森再生事業  人工林伐採後の再生林	・持続的な森林管理を推進するため、経営規模の拡大に取り組む林業経営体が実施する再生造林や間伐等の森林整備に対し補助	再生造林 120ha	再生造林 114.5ha *炭素吸収量 229炭素ト/年
 間伐後の人工林		間伐 887ha	間伐 675.2ha *炭素吸収量 1,215炭素ト/年
		〔再生造林・間伐の計〕 297ha	〔再生造林・間伐の計〕 324.9ha
		481, 433千円 (118, 955千円)	352, 043千円 (121, 064千円)

事業区分（事業名）	事業内容	当初計画	実績
種苗生産体制整備事業  コンテナ苗生産に係る技術改良	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林の推進に伴い供給増が求められている林業用苗木の安定供給を図るため、コンテナ苗の生産技術を改良 	コンテナ苗の生産に係る 技術改良 1,920千円	コンテナ苗の生産に係る 技術改良 1,516千円
森林施業効率化促進事業  高性能林業機械による作業	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備作業を機械化により効率的に行うため、高性能林業機械のレンタル経費に対し補助 	延べ 110か月分 8,775千円	延べ 95か月分 8,229千円
高精度森林情報基盤整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザー測量により森林資源情報等を整備 	5市 24,000ha 95,000千円	5市 23,750ha 94,412千円
いばらき木づかいチャレンジ事業  建築物の木造化・木質化	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の木造化・木質化や県産木材を活用した先導的な木造住宅の建築に対し補助 ・保育園等への木製品導入に対し補助 	木造化・木質化 9施設 (4施設) 木造住宅 10戸 木製品導入 3施設 205,803千円 (84,728千円)	木造化・木質化 5施設 (4施設) 木造住宅 10戸 木製品導入 3施設 102,048千円 (77,941千円)

事業区分（事業名）	事業内容	当初計画	実績
② 県土・生活環境の保全		315,552千円 (3,852千円)	290,211千円 (1,512千円)
条件不利地森林整備事業  条件不利地への広葉樹植栽	<ul style="list-style-type: none"> 地形等の自然条件が林業経営に適さない人工林の広葉樹林化に対し補助 	1.3ha (3ha) 12,552千円 (3,852千円)	3.9ha (2.5ha) *炭素吸収量 7炭素ト/年 4,215千円 (1,512千円)
海岸防災林機能強化事業  広葉樹の植栽	<ul style="list-style-type: none"> 海岸防災林の機能強化を図るため、松くい虫予防の薬剤散布や広葉樹の植栽等を実施 	植栽 1.8ha 薬剤散布 4.26ha 157,000千円	植栽 20.0ha 薬剤散布 4.25ha 156,131千円
身近なみどり整備推進事業  整備し見通しがよくなった平地林	<ul style="list-style-type: none"> 地域にとって良好な生活環境をつくるため、平地林・里山林の整備に対し補助 	1.15ha 146,000千円	96.8ha *炭素吸収量 68炭素ト/年 129,865千円

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
③ 森林に対する県民意識の醸成		85,480千円 (20,600千円)	73,752千円 (20,336千円)
森林・林業体験学習促進事業  小学生の間伐体験	・森林環境教育を推進するため、様々な体験メニューを提示し、森林・林業に係る体験学習を実施	12,500人 40,363千円	4,775人 ※ 新型コロナの状況を踏まえ、規模を縮小して実施。 32,212千円
いばらきの森普及啓発事業  いばキラTVでのPR動画の公開  森林ボランティアによる森づくり活動	・森林湖沼環境税の意義や森林の働き・重要性等を啓発するため広報を実施 ・地域の森林づくり活動を促進するため、ボランティア団体などに対し補助	県広報紙への特集記事掲載などの広報 20団体 14,153千円	・県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 ・PRイベント開催 ・PR動画作成・配信 ・主要紙への広告掲載 21団体 12,083千円
筑波山ブナ林保護対策事業  ロープ柵の設置	・筑波山のブナ林保護のため、林床のササ刈り等を実施	ロープ柵設置 174m 林床ササ刈り 1,035㎡ 4,689千円	ロープ柵設置 178.5m 林床ササ刈り 735㎡ 4,259千円
第46回全国育樹祭開催準備事業  式典の様子 (第44回全国育樹祭 北海道)	・第46回全国育樹祭(令和5年度開催予定)に向け、所要の準備を実施	基本計画の作成 (環境整備工事 1件) 26,275千円 (20,600千円)	基本計画の作成 (環境整備工事 1件) 25,198千円 (20,336千円)

【令和3年度の事業実施による効果】

- 1 自立した林業経営を目指す経営体による森林経営集約化面積
令和2年度末：10,297ha → 令和3年度末：13,498ha [3,201ha増]
- 2 森林整備（再造林、間伐、平地林整備等）による効果
 - (1) 森林整備の効果を公益的機能の観点から金額換算
→ 約14億2千万円に相当
 - ① 水源涵養 約5億7千万円
 - ② 土砂流出等防止 約3億8千万円
 - ③ 二酸化炭素吸収 約4億6千万円
 - (2) 森林整備に係る費用対効果は、約2.9倍（効果：14億2千万円／費用：4億9千万円）

- (2) 令和4年度の主な取り組み（令和4年度予算（税充当額）： 1,241,576千円
うち前年度からの繰越額 236,665千円）

第3期までの取組の進捗をふまえ、第4期は、自立した林業経営により、適切な森林整備と森林資源の循環利用を推進することとして、令和4年度は以下のような取組を進めていく。

ア 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理

森林経営の集約化の加速やスマート林業など、生産能力向上に取り組む経営体を育成するため、経営規模の拡大や集約化に意欲的な林業経営体が行う森林整備やスマート林業の導入などに対して支援する。

また、県産木材の利用推進を図るため、建築物の木造化・木質化や、保育園・幼稚園等への木製品の導入などを支援する。

イ 森林環境の保全

松くい虫被害などにより荒廃が進んでいる海岸防災林の公益的機能の強化を図るため、予防散布や伐倒駆除を実施するとともに、広葉樹等の植栽による樹種転換等を行う。

併せて、森林・林業に対する県民理解の促進を図るため、体験学習を通じた子どもたちへの森林環境教育のほか、森林や木材に係る普及啓発の取組を推進する。

また、令和5年に茨城県で開催される第46回全国育樹祭の実施に向け、実施計画の策定と開催内容等の検討・決定、広報を行う。

森林湖沼環境税活用事業の第3期計画に対する実績

【森林の保全・整備】

事業内容	第3期計画 H30～R3 ①	第3期実績					第3期の 達成率 ②/①
		H30	R1	R2	R3	H30～R3 ②	
① 自立した林業経営による適切な森林管理と木材利用の推進	約22億円	約4.7億円	約4.3億円	約5.8億円	約5.6億円	約20.4億円	
経営規模の拡大に取り組む林業経営体を実施する再造林等の森林整備に対する補助	再造林面積 220ha	14.5ha	70.1ha	115.0ha	114.5ha	314.1ha	142.8%
	間伐面積 3,000ha	649.3ha	640.7ha	803.1ha	675.2ha	2,768.3ha	92.3%
林業用苗木の安定供給に向けた採種圃の整備等	採種圃整備 1.15ha	0.30ha	0.69ha	0.16ha	技術改良	1.15ha	100.0%
高性能林業機械のレンタル経費に対する補助	レンタル助成延べ月数 440か月分	58か月分	53か月分	77か月分	95か月分	283か月分	64.3%
人工林における航空レーザー測量による森林情報の整備	航空レーザー測量 10市町 79,000ha	1町 7,163ha	5市 19,761ha	5市町 29,492ha	5市 23,750ha	10市町 80,166ha	101.5%
建築物の木造化・木質化に対する補助	木造化・木質化 23施設	7施設	8施設	1施設	5施設	21施設	91.3%
先導的な木造住宅の建築に対する補助	戸数 40戸	8戸	10戸	10戸	10戸	38戸	95.0%
② 県土・生活環境の保全	約13億円	約2.4億円	約2.8億円	約2.9億円	約2.9億円	約10.9億円	
地形等の自然条件が林業経営に適さない人工林の広葉樹林化に対する補助	植栽面積 40ha	0.0ha	10.3ha	8.1ha	3.9ha	22.3ha	55.8%
海岸防災林の機能強化を図るための広葉樹植栽や松くい虫予防のための薬剤散布	植栽面積 72ha	16.1ha	10.7ha	14.3ha	20.0ha	61.1ha	84.9%
県民生活に身近な平地林・里山林の整備に対する補助	整備面積 400ha	86.2ha	88.1ha	94.7ha	96.8ha	365.8ha	91.5%
③ 森林に対する県民意識の醸成	約3億円	約0.5億円	約0.4億円	約0.5億円	約0.7億円	約2.0億円	
森林・林業体験学習	参加人数 50,000人	10,773人	10,325人	2,660人	4,775人	28,533人	57.1%
森林・林業や森林湖沼環境税に係る普及啓発の実施	森林・林業や森林湖沼環境税に係る普及啓発	パンフレット作成、「ひばり」掲載、PRイベント開催、市町村PR支援	パンフレット作成、「ひばり」掲載、PRイベント開催、市町村PR支援	パンフレット作成、「ひばり」掲載、PRイベント開催、PR動画作成	パンフレット作成、「ひばり」掲載、PRイベント作成、PR動画作成、新聞広告掲載	パンフレット作成、「ひばり」掲載、PRイベント開催、PRイベント開催、新聞広告掲載	—
森林づくりなどの活動を行うボランティア団体等に対する補助	助成団体数 80団体	20団体	20団体	20団体	21団体	81団体	101.3%
筑波山ブナ林保護対策	ロープ柵設置延長 540m	76.3m	116.7m	174.2m	178.5m	545.7m	101.1%
第46回全国育樹祭の開催準備	全国育樹祭の開催に向けた準備	—	—	環境整備等	基本計画策定、環境整備等	基本計画策定、環境整備等の開催準備	—
合計	約38億円	約7.5億円	約7.4億円	約9.1億円	約9.2億円	約33.4億円	

※千万円未満 四捨五入のため、総額と内訳の合計が一致しないことがある。

【第3期の事業実施による成果(H30～R3)】


○自立した林業経営による適切な森林管理に向けて、13,498haの森林を集約化。

○森林を整備することにより、約111,000炭素トンのCO₂削減に寄与。
(平均的な家庭が1年間に排出する炭素量の約91,000世帯分に相当)

○森林整備による効果は、約54億円、費用対効果は約3.0倍と試算。
(水源涵養、CO₂固定などの公益的機能の観点から金額換算)



3 湖沼・河川の水質保全

(1) 令和3年度の実績

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
① 生活排水等対策		952,933千円	837,205千円
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業  高度処理型浄化槽の設置	<ul style="list-style-type: none"> 高度処理型浄化槽の設置促進のため、設置者の負担額が通常型浄化槽よりも少なくなるよう上乗せ補助 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、撤去費用を補助 	設置補助 896基 584,519千円	設置補助 934基 562,408千円 *年間負荷削減量 COD: 約21.9ト 全窒素: 約4.3ト 全りん: 約0.37ト
湖沼水質浄化下水道接続支援事業  下水道接続工事	<ul style="list-style-type: none"> 下水道の整備済み地域において、未接続世帯を解消するために市町村が行う接続支援に対して補助 	下水道 2,193件 (高額補助: 712件) (低額補助: 1,481件) 264,570千円 農業集落排水施設 265件 (高額補助: 116件) (低額補助: 149件) 41,260千円	下水道 1,080件 (高額補助: 739件) (低額補助: 341件) 187,914千円 農業集落排水施設 179件 (高額補助: 120件) (低額補助: 59件) 38,888千円 *年間負荷削減量 COD: 約21.6ト 全窒素: 約8.7ト 全りん: 約0.93ト ※高額補助は実績が計画を上回ったが、低額補助は補助申請が当初の計画よりも少なかった。
農業集落排水施設接続支援事業  農業集落排水施設接続工事	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水の整備済み地域において、未接続世帯を解消するために市町村が行う接続支援に対して補助 	41,260千円	38,888千円 *年間負荷削減量 COD: 約21.6ト 全窒素: 約8.7ト 全りん: 約0.93ト ※高額補助は実績が計画を上回ったが、低額補助は補助申請が当初の計画よりも少なかった。
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業  工場への立入検査	<ul style="list-style-type: none"> 工場・事業場の排水基準の遵守徹底等のため、水質保全相談指導員を配置し、工場・事業場の立入検査等を実施 	立入検査 1,100件 62,584千円	立入検査 1,257件 47,995千円 *年間負荷削減量 COD: 約15.6ト 全窒素: 約13.3ト 全りん: 約2.03ト

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
② 農地・畜産対策		69,314千円	39,492千円
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培推進事業  レンコン田	・霞ヶ浦周辺のレンコン田における環境負荷低減栽培技術の開発・普及	適正施肥技術の開発・普及 22,995千円	適正施肥技術の開発・普及 19,047千円
良質堆肥広域流通促進事業  良質堆肥の散布	・畜産系負荷削減のため、霞ヶ浦流域内で生産された堆肥を流域外へ流通する取組に対して補助、堆肥の新たな活用及び販売ルートの開拓支援	堆肥利用実証ほの設置 60ha 14,856千円	堆肥利用実証ほの設置 32.0ha 4,473千円 *年間負荷削減量 全窒素：約13.1ト ※新型コロナウイルスの影響による機械納入の遅れ。
家畜排せつ物農外利用等促進事業  堆肥舎	・家畜排せつ物からの負荷削減のための堆肥舎や機械導入等への補助	整備箇所数 2か所 26,463千円	整備箇所数 2か所 10,972千円
水田水質保全対策モデル事業  水管理の高度化による農業用水の節水 (自動給水栓の設置)	・流域水田における土地改良施設を活用した水管理の高度化による農業用水の節水等の水質保全対策の取組みに対する支援	取組地区数 2地区 5,000千円	取組地区数 2地区 5,000千円

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
③ 県民意識の醸成		74,962千円	61,273千円
県民参加水質保全活動推進事業  湖上体験スクール	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの頃から水辺環境に親しみ水環境保全の重要性を学ぶため、湖上体験スクールを実施 	参加者数 9,600人 56,574千円	参加者数 4,458人 44,922千円 ※新型コロナの状況を踏まえ期間を限定して実施。
水質保全市民活動・環境学習等推進事業  環境学習の実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を促進するため、環境保全活動や環境学習に必要な活動機材の無料貸出し及び市民団体への活動費補助を実施 霞ヶ浦自然観察会等の環境学習、霞ヶ浦学講座等のリーダー養成の実施 	補助団体数 30団体 16,388千円	補助団体数 11団体 15,006千円
漁場環境・生態系保全活動支援事業  植生(ヨシ)帯の保全活動	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者等による植生(ヨシ)帯の保全活動に対して補助 	支援団体数 5活動組織 2,000千円	支援団体数 5活動組織 1,345千円
④ 水辺環境の保全		141,957千円	94,722千円
漁業による水質浄化機能促進事業  未利用魚を回収	<ul style="list-style-type: none"> 未利用魚の回収委託(魚体を通じた窒素・りん回収) 	未利用魚回収量 370トン 16,795千円	未利用魚回収量 372トン 16,709千円 *年間負荷削減量 全窒素:約9.1トン 全りん:約2.57トン
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業  アオコ抑制装置の設置	<ul style="list-style-type: none"> アオコ抑制装置の設置等によるアオコ被害防止対策の実施 	アオコ抑制装置の設置、アオコ回収等 16,084千円	アオコ抑制装置の設置 9,872千円

事業区分 (事業名)	事業内容	当初計画	実績
霞ヶ浦流域重点対策推進事業  直接浄化施設(土浦市虫掛)の撤去等	<ul style="list-style-type: none"> 新川流域における新たな技術を活用した河川直接浄化施設の撤去等 	撤去等 51,006千円	撤去等 22,138千円
霞ヶ浦水質環境改善事業  霞ヶ浦環境科学センターにおける研究	<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究 	水質改善に向けた試験研究 (アオコの動態解明に関する調査・研究等) 58,072千円	水質改善に向けた試験研究 (アオコの動態解明に関する調査・研究等) 46,003千円

【令和3年度の事業実施による成果】

年間負荷削減量増加分合計

COD：約59.1トン

全窒素：約48.5トン

全りん：約5.90トン

(計画：約76.9ト、達成率76.9%)

(計画：約64.8ト、達成率74.8%)

(計画：約6.59ト、達成率89.5%)

→平均的な家庭が1年間に排出する汚濁負荷量 (COD) 約8,400世帯分に相当

(2) 令和4年度の主な取り組み (令和4年度予算 (税充当額)： 850,546千円

うち前年度からの繰越額 77,858千円)

霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、水質浄化効果が高い事業に重点化して実施する。また、生活排水対策、畜産対策については、涸沼流域等、霞ヶ浦流域以外にも範囲を拡大して実施する。

ア 生活排水対策の推進

- 霞ヶ浦流域等においては、単独処理浄化槽から浄化能力の高いNP型高度処理型浄化槽への転換、及び下水道等への接続を促進する。また、条例改正により排水規制を強化した霞ヶ浦一般事業場 (旧小規模事業所) に対し、立入検査・指導等を実施する。
- 県内全域においては、単独処理浄化槽の撤去費や宅内配管工事費の補助を行い、合併処理型浄化槽の転換を促進する。

イ 畜産対策の推進

- 霞ヶ浦及び涸沼流域においては、畜産由来負荷の削減を図るため、流域内での良質な堆肥等の生産とそれらの流域外利用を促進する。

ウ その他 (県民意識の醸成、水辺環境の保全)

- 霞ヶ浦湖上体験スクールの実施や環境学習指導者の養成を行う。
- 未利用魚の回収 (魚体に含まれる窒素やりんの湖外への取り出し) を行う。

森林湖沼環境税活用事業の第3期計画に対する実績

【湖沼・河川の水質保全】

(金額は税充当額)

事業内容	第3期計画 H30～R3 ①	第3期実績					第3期の 達成率 ②/①
		H30	R1	R2	R3	H30～R3 ②	
① 生活排水等対策	約21億円	約5.6億円	約6.1億円	約7.3億円	約8.4億円	約27.4億円	
高度処理型浄化槽の設置促進	補助基数 4,854基	1,276基	1,210基	882基	934基	4,302基	88.6%
下水道・農業集落排水施設接続促進	補助件数 8,488戸	1,063戸	1,006戸	1,155戸	1,259戸	4,483戸	52.8%
工場・事業場への立入検査の実施	立入検査数 4,400件	1,212件	1,001件	975件	1,257件	4,445件	101.0%
農業集落排水処理施設からのりん除去促進	補助施設数 36施設	35施設	36施設	36施設	(事業終了)	36施設	100.0%
② 農地・畜産対策	約3億円	約0.6億円	約0.5億円	約0.7億円	約0.4億円	約2.2億円	
レンコン等の効率的施肥技術の開発	技術開発	技術確立に向けた確認・調査	技術確立に向けた確認・調査	技術確立に向けた確認・調査	技術確立に向けた確認・調査	—	—
良質堆肥の広域流通促進	堆肥利用実証ほ面積 240ha	60ha	65.6ha	34.1ha	32ha	191.7ha	79.9%
家畜排せつ物の農外利用促進	整備箇所数 10か所	2か所	1か所	3か所	2か所	8か所	80.0%
土地改良施設を活用した水質保全対策への支援	取組地区数 3地区	1地区	2地区	3地区	2地区	3地区	100.0%
③ 県民意識の醸成	約4億円	約2.2億円	約0.8億円	約0.5億円	約0.6億円	約4.1億円	
霞ヶ浦湖上体験スクール	参加人数 38,400人	9,585人	9,425人	3,379人	4,458人	26,847人	69.9%
市民団体に対する活動費の補助等	助成団体数 約120団体	28団体	27団体	12団体	11団体	78団体	65.0%
ヨシ帯の保全活動支援	国・市町村と連携した県民運動の推進	1地域協議会 7活動団体	1地域協議会 7活動団体	1地域協議会 6活動団体	1地域協議会 5活動団体	—	—
④ 水辺環境の保全	約6億円	約3.6億円	約1.7億円	約1.2億円	約0.9億円	約7.4億円	
未利用魚の回収による窒素・りん除去	回収量 1,480トン	354トン	292トン	366トン	372トン	1,384トン	93.5%
アオコ対策	抑制等	抑制等	抑制等	抑制等	抑制等	—	—
浄化施設設置によるりん削減・実証試験	維持管理・検証	維持管理・検証	維持管理・検証	維持管理・検証	撤去等	—	—
水質浄化に向けた調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	—	—
合 計	約34億円	約12.0億円	約9.1億円	約9.7億円	約10.3億円	約41.0億円	

※千万円未満 四捨五入のため、総額と内訳の合計が一致しないことがある。

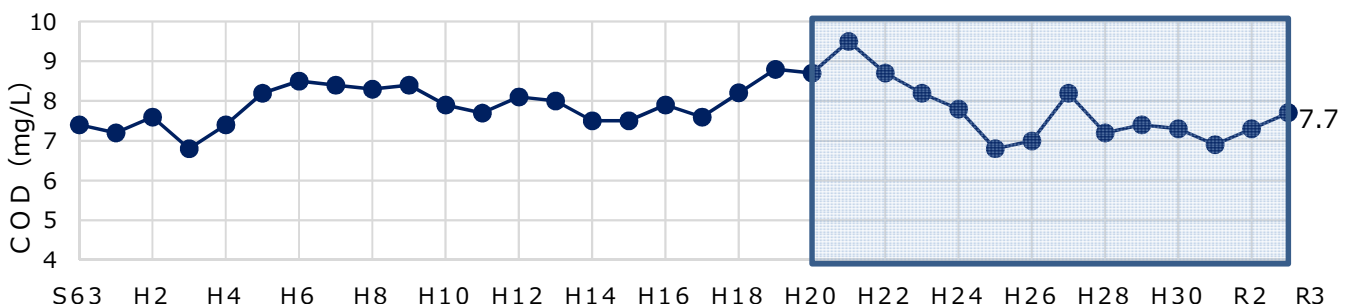
【第3期の事業実施による成果 (H30～R3)】

○負荷削減量増加分合計

COD : 約228.4トン **全窒素 : 約178.7トン** **全りん : 約22.82トン**
 (計画 : 約313.3トン、達成率72.9%) (計画 : 約252.3トン、達成率70.8%) (計画 : 約27.66トン、達成率82.5%)

→平均的な家庭が1年間に排出する汚濁負荷量 (COD) 約32,600世帯分に相当

○霞ヶ浦の水質状況 (COD)



4 県民に対する森林湖沼環境税の周知について

以下のような取組を通じて、森林及び湖沼河川の環境保全の重要性、必要性を広く県民の皆様に理解いただくよう努めていく。

- ・ 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載
- ・ イベント等を活用したPR
- ・ 啓発グッズの作成・配布
- ・ 新聞への特集記事掲載（県政キャンペーン）
- ・ 森林・林業に係るPR動画の公開
- ・ 県HPでの広報
- ・ 子供向けの読本の作成・配布



イベントにおけるPR



啓発グッズの作成・配布



PR動画の公開

霞ヶ浦の令和3年度水質概況について

環境対策課

1 湖内の状況

(1) COD (図1)

全水域平均で7.7 mg/Lとなり、令和2年度(7.3 mg/L)より0.4 mg/L高くなった。近年は7 mg/L台で推移している。

(2) 全窒素 (図2)

全水域平均で0.83 mg/Lとなり、令和2年度(0.94 mg/L)より0.11 mg/L低くなった。変動が大きいものの長期的には横ばいで推移している。

(3) 全りん (図3)

全水域平均で0.10 mg/Lとなり、令和2年度(0.10 mg/L)と同じ濃度であった。平成10年度以降、横ばいで推移している。

図1 COD (年平均値)

水域/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 目標
西 浦	6.8	6.9	6.7	6.4	6.7	7.2	6.4
北 浦	7.8	8.4	8.4	7.8	8.7	9.0	8.2
常陸利根川	7.2	7.5	7.6	7.1	7.1	7.6	6.8
全水域平均	7.2	7.4	7.3	6.9	7.3	7.7	6.9

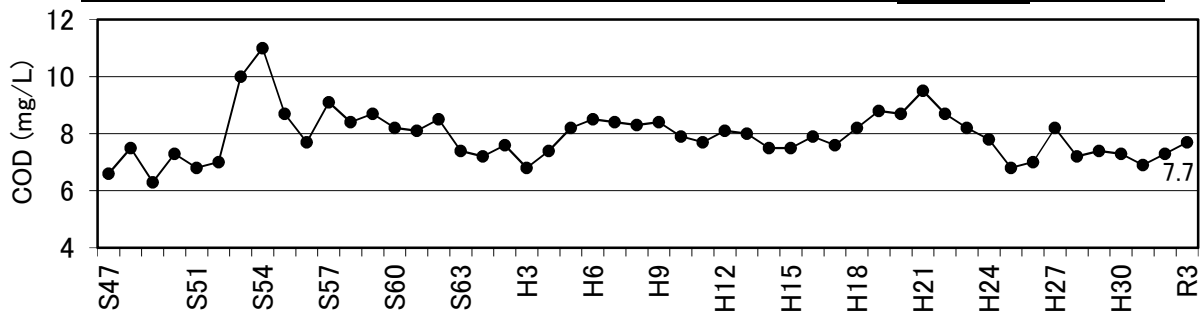


図2 全窒素 (年平均値)

水域/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 目標
西 浦	1.1	0.99	0.88	1.1	0.82	0.82	0.77
北 浦	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	0.94	1.2
常陸利根川	0.92	0.86	0.96	1.1	0.80	0.74	0.76
全水域平均	1.1	1.0	1.0	1.1	0.94	0.83	0.88

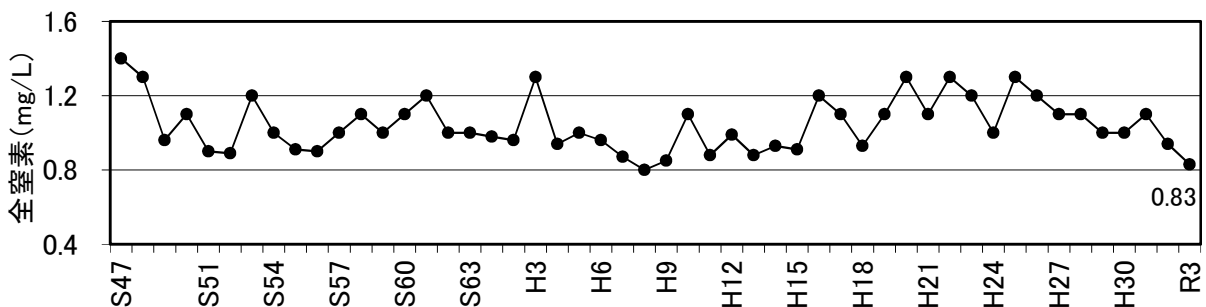
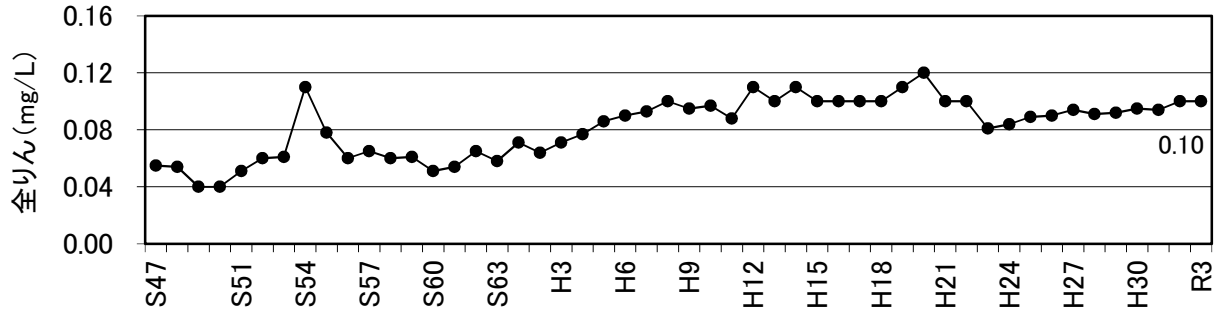


図3 全りん（年平均値）

水域/年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 目標
西 浦	0.089	0.086	0.084	0.088	0.092	0.098	0.087
北 浦	0.11	0.11	0.12	0.11	0.13	0.11	0.12
常陸利根川	0.082	0.088	0.093	0.091	0.097	0.095	0.093
全水域平均	0.091	0.092	0.095	0.094	0.10	0.10	0.095



2 流入河川の状況

(1) COD (図4)

西浦及び北浦流入河川ともに、長期的には低下傾向にあるが近年は横ばいである。

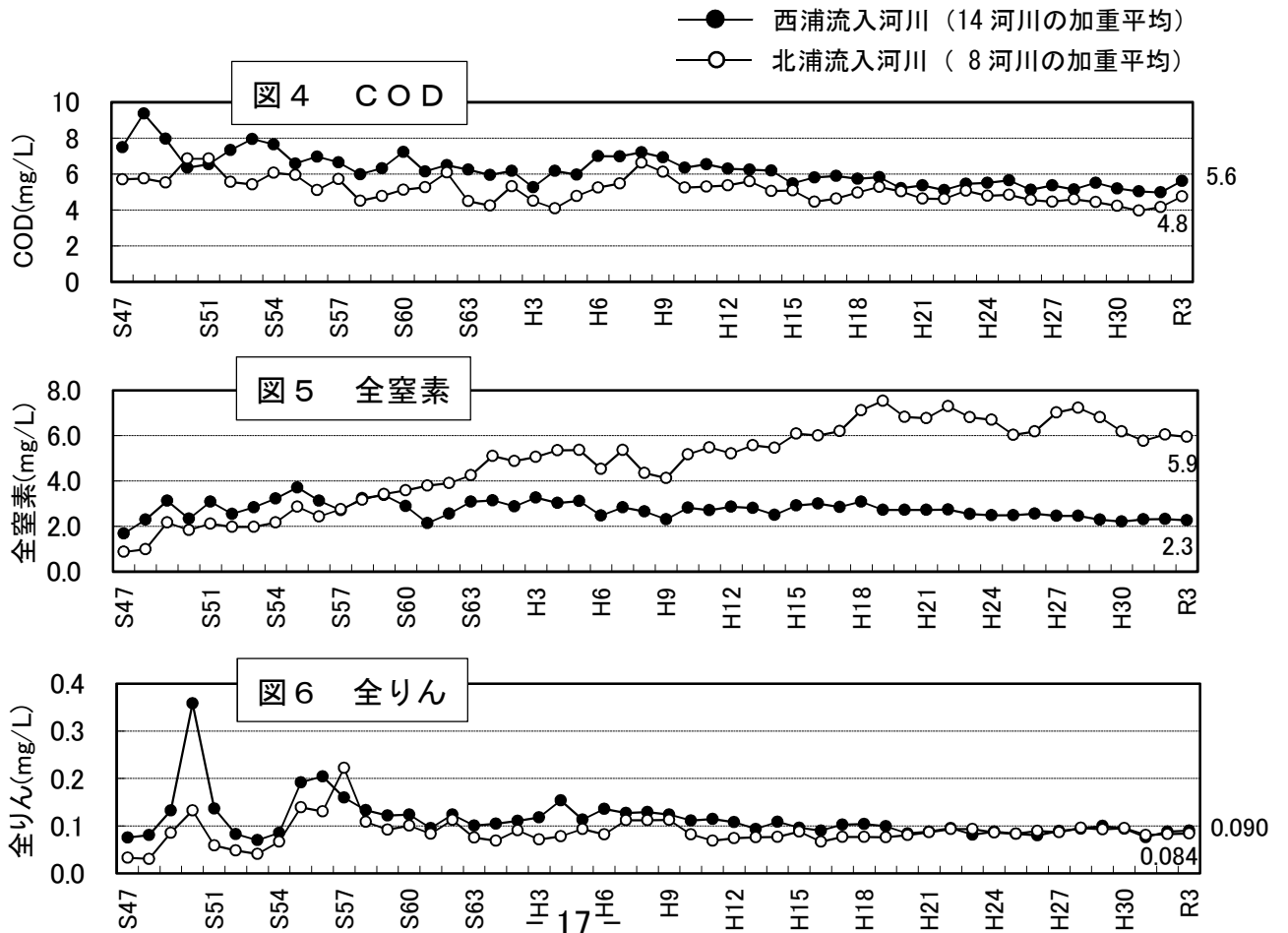
(2) 全窒素 (図5)

西浦流入河川は、長期的には横ばいである。

北浦流入河川は、平成 15 年度以降ほぼ 6 ~ 7 mg/L 程度で推移している。

(3) 全りん (図6)

西浦及び北浦流入河川ともに、近年は 0.1 mg/L 以下で推移している。



新産業廃棄物最終処分場の整備について

資源循環推進課

1 新産業廃棄物最終処分場基本計画の策定について

新産業廃棄物最終処分場基本計画について、学識経験者等による策定委員会の審議や市民報告会での市民意見を踏まえ、4月27日に策定した。

同計画をもとに、施設構造等の基本設計を実施していく。

また、日立市民に、同計画について広くご理解いただけるよう、概要版を作成し、新聞折り込みなどにより広報・啓発していく。

2 新産業廃棄物最終処分場整備に伴う地域振興事業等について

産業廃棄物最終処分場の整備及び運営を円滑に進めるためには、地域住民の理解と協力が不可欠であることから、施設周辺の生活環境の改善や地域の振興を目的とした事業を日立市と連携し実施する。

事業実施に向け、県、市及び（一財）茨城県環境保全事業団の三者による「最終処分場整備に伴う地域振興等推進会議」において、事業内容等を検討、調整し、年内を目途に地域振興事業案をまとめていく。

【検討スケジュール】

- ・地元要望事業の調整（6月下旬～10月）
- ・事業主体・財源・実施内容の検討（7月～11月）
- ・地域振興事業まとめ（12月）

3 処分場関連事業の取組状況について

(1) 生活環境影響調査

（一財）茨城県環境保全事業団が、廃棄物処理法に基づく生活環境影響調査を実施し、学識経験者で構成する「生活環境調査委員会」において、専門的な見地からの検討を進め、環境影響の予測・評価を行う。

	検討項目	実施時期
第1回委員会	環境調査の計画、現地調査結果（速報値）	令和3年11月7日
第2回委員会	環境影響評価の予測及び評価の手法、 現地調査結果（速報値）	令和4年3月29日
第3回委員会 （予定）	現地調査結果の評価、環境影響予測・評価	
第4回委員会 （予定）	環境影響評価書（案）	

(2) 新処分場周辺道路の整備

① 新設道路

新設道路整備については、現在、測量・予備設計を実施しており、3月末からは、排水施設の設計に必要な河川測量に着手している。

今後、地質調査、詳細設計を実施する。

② その他の周辺道路（地域振興策）

県道 37 号については、片側歩道整備（梅林通りふれあい橋付近～整備計画地）及び局所改良（大平田集会所付近～整備計画地）の測量・設計を実施するとともに、油縄子交差点については測量実施に向け調整を進めている。

サイクルツーリズムの推進について

スポーツ推進課

1 令和3年度 つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数（推計値）

- 利用者数 110,000人
- 対前年度比 5,000人増（1.05倍）

（1）利用者数の推移

- ・ コロナの感染拡大により出控えの mindset が広がる中でも、利用者数は大きく減少することなく、堅調に推移。

【年度別利用者数の推移】

	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R1年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)
利用者数	39,000人	48,000人	55,000人	81,000人	93,000人	105,000人	110,000人
対前年度比	—	+9,000人 (1.23倍)	+7,000人 (1.15倍)	+26,000人 (1.47倍)	+12,000人 (1.15倍)	+12,000人 (1.13倍)	+5,000人 (1.05倍)

※沿線において実施した定点観測の結果などをもとに推計により算出。

（2）利用概況

- ・ コロナ禍により、予定していたイベントの中止等も相次いだ。感染状況が落ち着いた期間には、新たなサイクリングイベントやレースの開催など、沿線市町村や民間による取組は増加。
- ・ 主に非サイクリストが利用する広域レンタサイクルの貸出回数についても増加しており、幅広い層でサイクリング需要の高まりがみられた。

【主要取組実績】

	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	増減 (R3-R2)
サイクリングイベント件数 (沿線市町村・民間)	10件	15件	+5件 (1.50倍)
広域レンタサイクル貸出回数	3,044台	3,161台	+117台 (1.04倍)
サイクリストにやさしい宿 認定施設数	25施設	34施設	+9施設 (1.36倍)

2 サイクリストウェルカムイベントの実施

- (1) 実施日：令和4年3月26日（土）、27日（日）※26日PM雨天中止
- (2) 場 所：真壁休憩所（桜川市真壁町古城）
- (3) 内 容
 - ・ 補給食の無料配布：一真堂「桜川謡曲もなか」の無料配布
 - ・ 「加波山市場」の出張販売、キッチンカーによる県産品使用飲食販売
 - ・ スタンプラリー実施（①真壁伝承館、②五所駒瀧神社、③雨引休憩所）
- (4) 実施結果
 - ・ 桜の時期にあわせた開催により、SNSで紹介されるなど好評であった。



3 今年度の誘客促進事業

- (1) デジタルスタンプラリー（つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会）
 - 【概 要】 自転車ナビタイムのスタンプラリー機能を使い、つくば霞ヶ浦りんりんロード沿線の全29箇所のスタンプスポット（主要観光スポット）をめぐり、ポイントに応じて景品プレゼント。
 - 【実施期間】 令和4年3月26日（土）～5月31日（火）
 - 【参加者数】 293人（1,389チェックイン）
- (2) サイクリストウェルカムイベント
 - 【概 要】 つくば霞ヶ浦りんりんロードの休憩所等において、サイクリストを歓迎するため、補給食の無料配布やキッチンカーの出店などを実施。
 - 【実施予定】 夏以降5回程度実施予定
 - ※「市町村の日」を設定し、沿線市町村等と連携して実施
- (3) 沿線市町村等によるサイクリングイベント
 - 沿線市町村・民間事業者が主体となり、ルートを活用したイベント・レース等を年間22回実施予定。（令和4年6月1日現在）
- (4) 利活用推進協議会でのイベント等での情報発信
 - つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会に加え、奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の沿線地域におけるイベント等で一体的に情報発信を展開。

県出資団体の事業実績等資料

(令和4年第2回定例会防災環境産業委員会資料)

- 1 公益財団法人いばらき文化振興財団【生活文化課】・・・・・・・・ 2

令和4年6月14日

県民生活環境部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

1 出資法人の概要

所管部局課 県民生活環境部 生活文化課

① 法人の名称	公益財団法人いばらき文化振興財団				
② 所在地	水戸市千波町東久保 697 番地				
③ 設立年月日	平成 4 年 7 月 17 日				
④ 代表者名	理事長 小室 昌彦 (R2. 5. 29～)				
⑤ 基本財産	基本財産 30,000,000 円				
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律				
⑦ 設立目的・経緯	各種の文化振興事業を行うことにより県民文化の振興を図り、文化の県づくりに寄与することを目的に設立された。平成 11 年 4 月には社会福祉法人茨城県文化福祉事業団の文化部門を統合し、茨城県立県民文化センター及び大洗水族館の管理運営等の事業を行うこととなった。平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行した。				
⑧ 組織	役職員数	理事 12 人	監事 2 人	評議員 12 人	常勤職員 67 人 再任用職員等 74 人
	(組織機構) 評議員会 — 理事会 ○事務局 総務課 ○県民文化センター 事業推進課・サービス課・施設課 ○アクアワールド茨城県大洗水族館 総務課・経営企画課・事業推進課・魚類展示課・海獣展示課・施設課・業務課				
⑨ 出資状況	茨城県 30,000,000 円 (基本財産) 出資割合 100%				
⑩ 資産状況 (令和4年3月末現在)	(単位：千円)				
		金額	摘要		
	流動資産	714,242	現金預金等		
	固定資産	1,906,958	基本財産、特定資産 (助成事業積立資産、事業資金積立資産等)		
	資産合計	2,621,200			
	流動負債	302,416	未払金 (電気料他) 等		
	固定負債	532,909	退職給付引当金、リース負債		
負債合計	835,325				
正味財産	1,785,875				

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

ア 県民文化センターの管理運営等

① 施設利用者数実績

利用者数 237,272 人 (R2 : 129,695 人、対前年増減 107,577 人)

② 県からの委託事業

- ・ 県民文化センター指定管理事業
- ・ 芸術鑑賞機会の提供 14 事業 入場者 14,802 人 (R2 : 3 事業 2,036 人)
- ・ 文化芸術体験出前講座、室内楽演奏会
2 事業 入場者 10,032 人 (R2 : 2 事業 5,670 人)

③ 自主事業

- ・ 県内の文化芸術活動に対する助成 43 件 助成額 13,061 千円 (R2 : 20 件 5,916 千円)
- ・ 新進演奏家の支援・育成、地域文化資源の継承・活用
9 事業 入場者 1,337 人 (R2 : 9 事業 1,956 人)
- ・ 売店事業
売店利用者数 4,861 人 売店売上額 2,303 千円 (R2 : 3,704 人 1,812 千円)
- ・ 駐車場事業
利用台数 80,745 台 駐車場収入 13,398 千円 (R2 : 55,791 台 7,737 千円)

イ アクアワールド大洗水族館の運営

① 入館者実績

入館者数 798,883 人 (R2 : 645,052 人、対前年増減 153,831 人)

② 飼育展示事業・調査研究事業

- ・ 「出会いの海の大水槽」において、約 15,000 尾のマイワシの大群がダイナミックに泳ぐ新規プログラム「IWASHI LIFE (イワシライフ)」を実施
- ・ 国内での水槽内繁殖では初となるシロワニの繁殖に成功し、展示を開始
- ・ 企画展「超サメ展」の実施
- ・ バックヤードツアーの実施 参加者数 5,770 人
- ・ イルカアシカオーシャンライブを季節ごとのイベントに合わせて変化させるとともに、夜限定のオーシャンナイトライブについて、これまでの「音と光の演出」に大型スクリーンを使用した映像演出を加えた「雪月花」を開催 等

③ 教育普及事業

- ・ 自然体験塾、マスタースクールの実施 11 講座 13 回 参加者数 133 人
- ・ 教育機関等への講師派遣 参加者数 587 人
- ・ 職場体験、バックヤード見学の受入 参加者数 1,121 人 等

④ 誘客促進事業

- ・ 開館 20 周年記念イベント (第 1 ~ 5 弾) を年間を通して実施したほか、夜間は日中と異なる雰囲気鑑賞を楽しむナイトイベント「NIGHT AQUAWORLD」を、毎週土曜日を中心に開催 等

⑤ 飲食店・売店

- ・ クレジット決済の他に電子マネー決済を導入し利便性を向上
- ・ 限定商品や夜間営業時の限定メニュー等の新規販売
売上実績 561,868 千円 (R2 : 407,608 千円、対前年増減 154,260 千円) 等

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益 補助金等	313 157,480	財団運営費補助金 49,749、 水族館 20 周年事業補助金 75,000 等
事業収益	1,963,639	水族館入場料 1,066,153、県民文化センター利用料 69,650、 県民文化センター指定管理料 193,168 等
その他の収入	31,855	特定資産運用益 1,979 等
経常収益計①	2,153,287	
事業費	2,120,630	委託費（設備保守、警備等）599,644、給料手当 524,299、 光熱水費 172,551 等
管理費	14,103	退職給付費用 1,688、事務局職員給料手当 4,011、 消耗品費 675 等
経常費用計②	2,134,733	
当期経常増減額③ (①－②)	18,554	
当期経常外増減額④	0	
当期一般正味財産 増減額（当期利益）⑤ (③＋④)	18,554	
正味財産期首残高⑥	1,767,321	
正味財産期末残高⑦ (⑤＋⑥)	1,785,875	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
補助金	157,480	財団運営費補助金 49,749 水族館 20 周年事業補助金 75,000 県有施設支援金（休業補償） 469 助成金収益（文化庁等） 32,262
委託金	233,760	受託公演委託金 25,816 県民文化センター指定管理料 193,168 自然博物館水系展示水槽管理業務委託金 14,776

3 令和4年度事業計画

(1) 事業内容

ア 県民文化センターの管理運営等

- ① 施設利用者数目標 398,900人（前年実績+161,628人）
- ② 県からの委託事業
 - ・ 県民文化センター指定管理事業
 - ・ 芸術鑑賞機会の提供 20事業 入場者 22,150人
 - ・ 文化芸術体験出前講座
音楽、伝統文化、美術、食文化、室内楽演奏会等 100回
- ③ 自主事業
 - ・ 県内の文化芸術活動に対する助成 助成予定 57件 15,421千円
 - ・ 新進演奏家の支援・育成、地域文化資源の継承・活用 7事業 入場者 2,950人
 - ・ 売店事業 売店売上額 3,871千円
 - ・ 駐車場事業 駐車場収入 20,312千円

イ アクアワールド大洗水族館

- ① 入館者数目標 1,101,800人（前年実績+302,917人）
- ② 飼育展示事業
 - ・ IWASHI LIFE の演出強化方法の検討
 - ・ サメの展示の充実
 - ・ オーシャンナイトライブ「雪月花」の継続実施
 - ・ 参加体験型プログラムの拡充（イルカと泳ごう、ペンギン給餌体験の継続実施とイルカ解説ライブ、ペンギンタッチと記念撮影の新規実施） 等
- ③ 教育普及事業
 - ・ 事前募集型の「自然体験塾」 11講座 21回
 - ・ 昨年度好評で参加率の高かった「水族館バックヤードツアー」の継続実施と季節のイベント等と連動した付帯事業の実施
 - ・ 実習生、研修会等の受入れ 等
- ④ 誘客促進事業
 - ・ シロワニの赤ちゃんを軸としたイベント展開
 - ・ WEBチケットの継続活用と館内マップ等の電子化による非接触入場の推進
 - ・ ホテル宿泊プランや旅行代理店によるツアー企画とユニークベニュー実施による新規顧客の開拓 等
- ⑤ 飲食店・売店
 - ・ 売上額 750,364千円

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	312	
補助金等	65,078	財団運営費補助金 51,878 等
事業収益	2,672,498	水族館入場料 1,513,263、県民文化センター利用料 102,535、 県民文化センター指定管理料 193,426 等
その他の収入	35,708	特定資産運用益 1,976 等
経常収益計①	2,773,596	
事業費	2,603,331	委託費（設備保守、警備等）616,665、給料手当 561,434 光熱水費 202,783 等
管理費	16,992	退職給付費用 3,567、事務局職員給料手当 4,248 等
経常費用計②	2,620,323	
当期経常増減額③ (①－②)	153,273	
当期一般正味財産 増減額（当期利益）④ (=③)	153,273	
正味財産期首残高⑤	1,807,763	
正味財産期末残高⑥ (④＋⑤)	1,961,036	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
補助金	65,078	財団運営費補助金 51,878 助成金 13,200
委託金	236,053	受託公演委託金 26,091 県民文化センター指定管理料 193,426 自然博物館水系展示水槽管理業務委託金 16,536

県 出 資 団 体 等 改 革 工 程 表

(令和4年第2回定例会防災環境産業委員会資料)

- 1 鹿島共同再資源化センター株式会社【資源循環推進課】 2

令和4年6月14日

県民生活環境部

改革工程表2(年度別計画)

団 体 名	鹿島共同再資源化センター(株)	所管部局課名	県民生活環境部資源循環推進課
-------	-----------------	--------	----------------

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定的な経営体制の確立・施設維持管理の適正実施			
1 廃棄物処理量の維持	<p>年間51,000t以上の受入量の確保</p> <p>【 52,472t】</p>		
2 経常利益の黒字化 ・経費の縮減 ・計画的な修繕や効率的な点検等により、老朽化による突発故障を防止することで、受入量を確保し、収益を改善	<p>経費縮減・計画的修繕の実施による経常利益の達成(黒字化)</p> <p>【経常利益 26,212千円】 【繰越損失 2,137,665千円】</p>		
3 法人の今後のあり方の検討 鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が、令和6年4月に稼働予定であること等を踏まえ、当センターの将来のあり方について検討を進める必要がある。	<p>関係者間において法人のあり方を検討</p> <p>【「当法人と主要株主との間で協議を重ねていく」との方針を決定】</p>		
4 進行管理結果の公表	<p>毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、県ホームページ等で公表</p> <p>【R3.6月 県議会報告】 【R3.6月 県ホームページ公表】</p>		

※注 は改革期間及び推進事項を表示

令和3年度包括外部監査結果報告への対応【総括】・【抜粋】

テーマ：債権（県税に係るものを除く）の管理に関する財務事務の執行について

（不法投棄等撤去代執行経費について【廃棄物規制課】）

令和4年6月14日

県民生活環境部

令和3年度包括外部監査結果等への対応について（総括表）

県民生活環境部

	指摘・意見の内容	監査結果		対応措置等		指摘・意見に基づく措置等	担当課所	報告書のページ
		指摘	意見	短期	中長期			
		0	5	5	0			
	IV 監査の結果（個別）							
	第2 県民生活環境部 1 廃棄物規制課							
	1-1-1 不法投棄等撤去代執行経費							
20	【意見】 納付命令対象者の特定プロセスについて、その判断の経緯が第三者から見ても明らかになるような記録を残すべきである。		○	○		納付命令対象者の特定プロセスについて、その判断の経緯が第三者から見ても明らかな記録を残していく。	廃棄物規制課	71
21	【意見】 現時点の「回収マニュアル」において記載を要するかどうか不明瞭なのであれば、マニュアルの見直しを実施し、明確化を図りたい。		○	○		茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルの改正を年内に行い、納付命令対象者の特定プロセスの記載について、明瞭化を図ることとした。	廃棄物規制課	71
22	【意見】 新たな事案が発生していない状況においても、専門的な知見の蓄積・継承が可能となるよう、過去の発生事案を総括し、反省点や工夫すべき点を整理し、新たな事案に備えておくことについて検討されたい。		○	○		現在の茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルでは過去の発生事案の振り返り、総括を促す条項がないことから、回収マニュアルの改正を年内に行うこととした。	廃棄物規制課	73
23	【意見】 債務者と口頭での分納の約束ができていない場合であっても、債務者から認印押印のある文書（債務承認書）を徴収すべきである。		○	○		債務者と口頭での分納の約束ができていない場合であっても、債務者から認印押印のある文書（債務承認書）を徴収することとし、その様式等について茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルを年内に改正し、追加することとした。	廃棄物規制課	79
24	【意見】 現在の民法・民事執行法等の法改正や事情変更に対応して、茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルを改正する必要がある。		○	○		現在の茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルが近年の民法等の法改正に対応していないことから、回収マニュアルの改正を年内に行うこととした。	廃棄物規制課	80
		0	5	5	0			

【様式2】

令和3年度包括外部監査結果報告（意見）への対応

		監査のテーマ		担当部・課
		債権（県税に係るものを除く。）の管理に関する財務事務の執行について		県民生活環境部 廃棄物規制課
1 意見の概要 〔外部監査人作成の監査結果 報告書の概要〕	2 短期・ 中長期の 区分	3 意見についての整理検討内容 〔○意見に係る事実関係等 ○問題点の整理等〕	4 意見への対応	
<p>IV 監査の結果（個別） 第2 県民生活環境部 1 廃棄物規制課 不法投棄等撤去代執行経費について</p> <p>1 納付命令対象者の特定プロセスについて</p> <p>納付命令対象者の候補をどのように把握し、絞り込み、特定に至った経緯について記録が不明確であるから、特定プロセスの判断の経緯が第三者から見ても明らかになるような記録を残すべきである。</p>	短期	<p>○意見に係る事実関係等 納付命令対象者を特定するための根拠として「報告書・連絡書」等の根拠資料は存在しているが、案件によっては、根拠資料には記載されているが最終的な納付命令対象者として特定されなかったものがおり、その経緯・判断プロセスの記録がなく、特定経緯が判然としない。</p> <p>○問題点の整理等 納付命令対象の把握から、絞り込み、特定までのプロセスが明示的に残されておらず、経緯・判断が適切か不明である。</p>	<p>納付命令対象者の特定プロセスについて、その判断の経緯が第三者から見ても明らかな記録を残していく。</p>	

<p>2 納付命令対象者の特定プロセスの記載の要否について</p> <p>茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルにおいて、納付命令対象者の特定プロセスの判断の記載を要するか不明瞭であれば、マニュアルの見直しを実施し、明瞭化を図りたい。</p>	<p>短期</p>	<p>○意見に係る事実関係 茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルにおいて、納付対象者を特定したプロセスを記載しなければならないのか、不明瞭になっている。</p> <p>○問題点の整理等 茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルにおける納付命令対象者の特定プロセスを記載することの明確化。</p>	<p>茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルの改正を年内に行い、納付命令対象者の特定プロセスの記載について、明瞭化を図ることとした。</p>
<p>3 過去の不法投棄事案の総括について</p> <p>専門的な知見の蓄積・継承が可能となるよう過去の不法投棄事案を総括し、新たな事案に備えておくことについて検討されたい。</p>	<p>短期</p>	<p>○意見に係る事実関係 今後発生する不法投棄事案に備えて、専門的な知見を蓄積し、継承していくことは、重要な取り組みであるが、茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルには過去の事案の振り返り、総括を促す要求事項がない。</p> <p>○問題点の整理等 茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルにおいて、過去の事案の総括を促す条項の追加。</p>	<p>現在の茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルでは過去の発生事案の振り返り、総括を促す条項がないことから、回収マニュアルの改正を年内に行うこととした。</p>
<p>4 債務者からの債務承認書の徴収について</p> <p>債務者と口頭での分納の約束ができている場合であっても、債務者から認印押印のある文書（債務承認書）を徴収すべきである。</p>	<p>短期</p>	<p>○意見に係る事実関係 不納欠損処理において、債務者からの分納誓約書等の証書がなかったことから、時効中断日を分納を約束した日とせず、それ以前の督促日を時効中断日として消滅時効成立として処理した事案が見られた。</p> <p>○問題点の整理 債務者からの口頭による債務承認を認めていることから、時効中断日が不明確となっている。</p>	<p>債務者と口頭での分納の約束ができている場合であっても、債務者から認印押印のある文書（債務承認書）を徴収することとし、その様式等について茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルを年内に改正し、追加することとした。</p>

<p>5 茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルの改正について</p> <p>現在の民法・民事執行法等の法改正や事情変更に対応して、茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルを改正する必要がある。</p>	<p>短期</p>	<p>○意見に係る事実関係 近年の民法改正や民事執行法改正等に対応したマニュアルとなっていない。</p> <p>○問題点の整理 法改正等に対応したマニュアルにしていく必要がある。</p>	<p>現在の茨城県不法投棄事案行政代執行費用回収マニュアルが近年の民法等の法改正に対応していないことから、回収マニュアルの改正を年内に行うこととした。</p>
--	-----------	---	---